

平成 24 年 度

第 1 回 定 期 監 査 報 告 書

企 画 調 整 課
財 政 課
市 長 公 室
男 女 平 等 課
地 域 協 働 課
行 政 管 理 チーム

日 野 市 監 査 委 員



日 監 第 6 9 号
平成 2 5 年 (2013 年) 1 月 1 6 日

日野市長
馬 場 弘 融 様

日野市監査委員 奥 住 壽

日野市監査委員 梅 田 俊 幸

平成 2 4 年度第 1 回定期監査の結果について

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき定期監査を実施し、同条第 9 項の規定により、その結果に関する報告を決定したので、別紙のとおり提出します。

なお、この監査結果に基づき、又はこの監査結果を参考として措置を講じたときは、同条第 1 2 項の規定により通知願います。

平成24年度第1回定期監査報告書

第1 監査の種類

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定による監査

第2 監査の対象

企画部	企画調整課
	財政課
	市長公室
	男女平等課
	地域協働課
	行政管理チーム

第3 監査の範囲

平成24年4月1日から平成24年9月30日までの、主に財務に関する事務の執行状況及びその他の事務

第4 監査の期間

平成24年9月14日から平成24年12月10日まで

第5 説明聴取日

平成24年11月9日

第6 監査の方法

この監査は、財務に関する事務の執行及びその他の事務が法令等に基づいて、適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として、書類審査及び説明を聴取して通常実施すべき監査手続きにより実施した。

第7 監査の結果

監査対象とした各課の所管する財務に関する事務及びその他の事務は、法令等に基づき、概ね適正に執行されているものと認められた。

しかし、一部に改善、又は検討を要する事項が見受けられたので後述する。なお、その他軽微な事項については、口頭で改善を要望した。

企画調整課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

- (1) 市政の基本的施策の企画及び総合調整に関すること。
- (2) 基本構想、基本計画及び実施計画に関すること。
- (3) 事務事業の企画、調整及び管理に関すること。
- (4) 組織機構及び事務分掌に関すること。
- (5) 渉外に関すること。
- (6) 庁議及び部課長会議に関すること。
- (7) 合併に関すること。
- (8) 市の境界及び廃置分合に関すること。
- (9) 企業公社に関すること。
- (10) 部の庶務に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(平成24年10月1日現在)

課長(1名) 主幹(3名) 副主幹(1名)
主査(3名) 主任(2名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

財政課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

- (1) 予算の編成に関すること。
- (2) 予算の執行管理に関すること。
- (3) 財政計画に関すること。
- (4) 収益事業に関すること。
- (5) 財政一般に関すること。

〔2〕職員の配置状況

(平成24年10月1日現在)

課長(1名) 主査(2名) 主任(4名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

市長公室

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕事務分掌は次のとおりである。

- (1) 市長及び副市長の秘書業務に関すること。

- (2) 市長の特命に係わる重要施策の企画、立案、調査及び連絡調整に関すること。
- (3) 市長の資産等の公開に関すること。
- (4) 市長会に関すること。
- (5) 広報活動に関すること。
- (6) 広報紙その他刊行物の編集及び発行に関すること。
- (7) 市政報道及び報道機関との連絡に関すること。
- (8) 広聴活動に関すること。
- (9) 陳情その他市民要望事項の受付及び事務処理に関すること。
- (10) 法律、人権身の上、交通事故、行政相談等市民相談に関すること。
- (11) 庁内案内に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成 24 年 10 月 1 日現在)

参事 (1 名) 主幹 (1 名) 副主幹 (1 名)
 主査 (2 名) 主任 (1 名) 長期主任 (1 名)
 長期業務主任 (1 名) 事務職員 (4 名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

男女平等課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

- 〔1〕 事務分掌は次のとおりである。
- (1) 男女平等施策の計画策定、実施及び推進に関すること。
 - (2) 男女平等推進センターの管理及び運営に関すること。
 - (3) 多摩平の森ふれあい館の管理に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成 24 年 10 月 1 日現在)

課長 (1 名) 主査 (1 名) 事務職員 (1 名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

地域協働課

1. 事務分掌及び職員の配置状況

- 〔1〕 事務分掌は次のとおりである。
- (1) 参画、協働及び連携の推進に関すること。
 - (2) 特定非営利活動法人及び市民活動団体の支援に関すること。
 - (3) 地域活動の振興及び支援に関すること。
 - (4) 自治会に関すること。

- (5) 地縁団体の認可に関すること。
- (6) コミュニティ施設の設置に関すること。
- (7) 生活・保健センター、東部会館、交流センター及び地区センターの管理運営に関すること。
- (8) 保養施設に関すること。
- (9) 消費生活及び消費者の安全に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成24年10月1日現在)

課長(1名) 係長(1名) 主任長(1名)
主任(3名) 長期主任(1名) 事務職員(1名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

行政管理チーム

1. 事務分掌及び職員の配置状況

〔1〕 事務分掌は次のとおりである。

- (1) 行財政改革に関すること。
- (2) 検査に関すること。
- (3) 行政評価に関すること。
- (4) 各種計画の進行管理の総括に関すること。
- (5) 事務効率化等の改善指導に関すること。
- (6) 債権管理の進行管理に関すること。

〔2〕 職員の配置状況 (平成24年10月1日現在)

チームマネージャー(1名) 主幹(兼任2名)
主査(1名) 主任(3名、内兼任2名)
事務職員(兼任1名)

2. 予算の執行状況については別表のとおりである。

※ 職員の配置状況については、再任用職員、嘱託員、臨時職員を除く。

意見・要望

1 現金の収納事務及び前渡金等の取扱いについて

使用料、雑入等現金の収納事務について、保管方法、納付方法及び鍵等の管理について監査した結果、適正に処理されているものと認められた。

また、資金前渡、概算払について、経費の内容、管理方法、及び精算事務について監査した結果、適正に処理されているものと認められた。

今後も日野市会計事務規則に従うとともに、「日野市公金等の取扱いに関する事故再発防止検討会報告書」に示された手順に従って取扱方法の精査を行い、引き続き適切な事務処理を行うよう留意されたい。(各課共通)

2 業務委託契約に係る事務について

業務委託契約事務について、支出負担行為伺書(契約依頼書兼業者選定伺書)、仕様書、随意契約締結依頼書、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書、契約書(請書)等の関係書類を監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・仕様書の記載内容(業務の対象年月)に誤りがあるもの(市長公室)
- ・仕様書に定めている業務計画書等の書類の提出がないもの(男女平等課)
- ・提出された書類の記載内容(契約年月日)に誤りがあるもの

(地域協働課)

仕様書は、業者が見積を行う際の前提となるものであるとともに、業務等の指示書であり、履行確認の根拠となる重要な書類である。仕様書の作成にあたって、履行内容の記載は、的確でわかりやすいものとし、前年と同様の契約を結ぶ場合においても、内容を十分に精査し、経済性・有効性の観点から見直しを行い、一層適切な事務処理を行うよう留意されたい。

また、仕様書に定めている各書類の提出については、確かにその業務を開始、終了し、またそのことを確認した証拠となるものであるから、必ず徴取し、記載内容を確認の上、收受印を押すことを徹底されたい。

3 補助金等の交付について

補助金等について、申請書、交付決定、支出等の関係書類を監査した結果、各補助金交付要綱に基づき、概ね適正に処理されているものと認められた。

補助金等については、実績報告書等により収支決算状況の精査を行い、社会情勢や行政需要の変化に応じて、対象事業の内容や補助金額の算定方法等、常に見直しに努めるよう留意されたい。(各課共通)

4 物品の購入、修繕、借上等について

物品の購入、修繕、借上等について、支出負担行為伺書（契約依頼書兼業者選定伺書）、見積書、見積合せ結果及び契約締結伺書等の関係書類を監査した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・修繕において仕様書に定めているしゅん工届等の書類の提出がないもの
(男女平等課、地域協働課)

仕様書に定めている各書類については、業務委託の場合と同様に、必ず徴取し、内容を確認の上、收受印を押すことを徹底されたい。

5 出退勤等の管理について

就業週報・月報と出張・時間外等勤務命令簿、出張復命書、休暇等届、週休日の振替等命令簿とを照合した結果、概ね適正に処理されているものと認められた。

しかし、一部において次のような点が散見された。

- ・休暇等届の年次有給休暇残日数の計算に誤りがあるもの
(男女平等課、地域協働課)

就業月報は、職員の日々の勤務実績を証する記録となるので、打刻の徹底を図ることはもちろん、日頃から時間外勤務命令簿や休暇等届等の関係書類と突合し、適正な管理を行うよう留意されたい。

別 表

予 算 執 行 状 況

(平成 24 年 9 月 30 日現在 単位：円：%)

企画調整課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
都支出金		192,755,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	192,755,000	0	0	0	0.0	****
財産収入		3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0
	財産運用収入	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	100.0	100.0

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		6,288,000	91,070	6,196,930	1.4
	総務管理費	6,288,000	91,070	6,196,930	1.4
教育費		3,500,000	1,750,000	1,750,000	50.0
	社会教育費	3,500,000	1,750,000	1,750,000	50.0

財政課

歳 入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方譲与税		332,000,000	95,447,413	95,447,413	0	28.7	100.0
	地方揮発油譲与税	103,000,000	27,164,413	27,164,413	0	26.4	100.0
	自動車重量譲与税	229,000,000	68,283,000	68,283,000	0	29.8	100.0
利子割交付金		169,000,000	84,970,000	84,970,000	0	50.3	100.0
	利子割交付金	169,000,000	84,970,000	84,970,000	0	50.3	100.0
配当割交付金		80,000,000	26,885,000	26,885,000	0	33.6	100.0
	配当割交付金	80,000,000	26,885,000	26,885,000	0	33.6	100.0
株式等譲渡所得割交付金		17,000,000	0	0	0	0.0	****
	株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	0	0	0	0.0	****

地方消費税交付金	1,830,000,000	992,236,000	992,236,000	0	54.2	100.0
地方消費税交付金	1,830,000,000	992,236,000	992,236,000	0	54.2	100.0
自動車取得税交付金	206,000,000	58,761,000	58,761,000	0	28.5	100.0
自動車取得税交付金	206,000,000	58,761,000	58,761,000	0	28.5	100.0
地方特例交付金	145,930,000	145,930,000	145,930,000	0	100.0	100.0
地方特例交付金	145,930,000	145,930,000	145,930,000	0	100.0	100.0
地方交付税	1,519,326,000	725,625,000	725,625,000	0	47.8	100.0
地方交付税	1,519,326,000	725,625,000	725,625,000	0	47.8	100.0
交通安全対策特別交付金	23,000,000	13,161,000	13,161,000	0	57.2	100.0
交通安全対策特別交付金	23,000,000	13,161,000	13,161,000	0	57.2	100.0
都支出金	1,150,000,000	523,666,000	523,666,000	0	45.5	100.0
都補助金	1,150,000,000	523,666,000	523,666,000	0	45.5	100.0
財産収入	17,426,000	8,396,772	8,396,772	0	48.2	100.0
財産運用収入	17,426,000	8,396,772	8,396,772	0	48.2	100.0
繰入金	1,218,234,000	1,218,234,000	924,753,000	293,481,000	75.9	75.9
基金繰入金	1,218,234,000	1,218,234,000	924,753,000	293,481,000	75.9	75.9
繰越金	2,080,570,000	2,080,570,228	2,080,570,228	0	100.0	100.0
繰越金	2,080,570,000	2,080,570,228	2,080,570,228	0	100.0	100.0
諸収入	2,000	0	0	0	0.0	****
収益事業収入	2,000	0	0	0	0.0	****
市債	2,511,300,000	0	0	0	0.0	****
市債	2,511,300,000	0	0	0	0.0	****

歳 出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		1,373,565,000	30,534,160	1,343,030,840	2.2
総務管理費		1,373,565,000	30,534,160	1,343,030,840	2.2
衛生費		877,182,000	877,182,000	0	100.0
病院費		877,182,000	877,182,000	0	100.0
公債費		3,360,785,000	1,111,204,908	2,249,580,092	33.1
公債費		3,360,785,000	1,111,204,908	2,249,580,092	33.1
予備費		26,223,000	0	26,223,000	0.0
予備費		26,223,000	0	26,223,000	0.0

市長公室

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
都支出金		58,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	58,000	0	0	0	0.0	****
諸収入		4,776,000	2,291,000	1,958,000	333,000	41.0	85.5
	雑入	4,776,000	2,291,000	1,958,000	333,000	41.0	85.5

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		40,074,000	16,775,734	23,298,266	41.9
	総務管理費	40,074,000	16,775,734	23,298,266	41.9

男女平等課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料及び手数料		6,964,000	3,317,020	3,167,720	149,300	45.5	95.5
	使用料	6,964,000	3,317,020	3,167,720	149,300	45.5	95.5
諸収入		950,000	54,610	45,710	8,900	4.8	83.7
	雑入	950,000	54,610	45,710	8,900	4.8	83.7

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
総務費		105,238,000	49,571,996	55,666,004	47.1
	総務管理費	105,238,000	49,571,996	55,666,004	47.1

地域協働課

歳入

款	項	予算現額	調定済額	収入済額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
	使用料及び手数料	7,171,000	3,502,600	3,459,300	43,300	48.2	98.8
	使用料	7,171,000	3,502,600	3,459,300	43,300	48.2	98.8
	都支出金	794,000	0	0	0	0.0	****
	都補助金	794,000	0	0	0	0.0	****
	諸収入	5,414,000	1,749,722	1,431,245	318,477	26.4	81.8
	雑入	5,414,000	1,749,722	1,431,245	318,477	26.4	81.8

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	民生費	236,954,000	134,318,566	102,635,434	56.7
	社会福祉費	236,954,000	134,318,566	102,635,434	56.7

行政管理チーム

歳出

款	項	予算現額	執行済額	予算残額	執行率
	総務費	4,795,000	35,120	4,759,880	0.7
	総務管理費	4,795,000	35,120	4,759,880	0.7

※ 歳入表欄中 **** +++++ の標記は財務会計システムの表現による。